

JICA中国事務所ニュース

(2008年1月号)

1. 最近のトピック

(1) 第四回 JICA-NGO 連絡交流会—『日本の非営利組織』新書発表会と座談会の開催



12月27日午後、JICA中国事務所(NGO デスク)主催、中国民政部民間組織管理局、清華大学公共管理学院共催の第四回 NGO 連絡交流会—『日本の非営利組織』新書発表会が北京で開催され、民政部民間組織管理局の李勇副局長、廖鴻巡視員、清華大学公共管理学院

の王名副院長、中国国際民間組織協力促進会の黄浩明秘書長、JICA中国事務所の古賀所長、そして日中 NGO 団体の代表者やマスメディアが多数当交流会に参加しました。

中国国内で、書籍という形で日本の NPO 組織を紹介する『日本の非営利組織』が初めて出版される意義の大きさについては、多くを語るまでもないでしょう。日中両国が NPO の発展と立法の面で交流と協力を強化していくために、JICA は中国政府の事業提案を受け入れ、



JICA-NGO 新書発表会の様子

2005年から2年連続で「日本 NPO 法制度視察研修」と題した国別研修を実施してきました。民政部、財政部、国家税務総局および地方政府などの関連機関から要請した職員、NPO 研究機関の学者と NGO の代表がこのプロジェクトに参加し、日本で視察・研修を行いました。できるだけ多くの中国 NPO 分野の専門家にプロジェクトの成果を共有していただき、また多くの人々に日本の NPO 発展の関連情報を伝えて、日本の市民社会建設のプロセスの中で NPO が発揮した役割を理解していただくため、研修から中国に帰国した後に視察団の一部メンバーが『日本の非営利組織』という本を執

筆し、JICA の予算支援のもとに 2007 年 12 月に北京大学出版社から正式に出版されたものです。

当日は、熱気と活気にあふれる雰囲気の中、研修に参加したメンバーである本の執筆者数名が代表して本の内容、執筆の過程を紹介し、日本での研修生活を振り返りましたが、参加者は興味深く聞き入っていました。また、最後の質疑応答では、多くの NGO 団体の代表が各自の見解を述べ、多くの質問が出されました。

先日閉幕した中国共産党第十七回全国大会は、国民生活の重視、調和のとれた社会の構築を前例のない力強さで打ち出しました。この大きな目標を実現する過程で、NPO は必要不可欠な力を発揮することでしょう。現在中国の NPO の発展は、関連法律・法規の制定と整備、組織の管理体制改革、税制・財政の面における政策の調整、さらには NPO 自体の能力についてなど多くの解決すべき重要課題に今なお直面しており、本書の出版が今後中国にとってこれらの課題を解決する際の一助となることを期待しています。

(相互理解班 周迎)

(2) 湖北省ジャパンウイーク開催！

湖北省人民政府と日本大使館が共催で企画した「湖北省ジャパンウイーク」が、昨年 12 月 15 日(土)、16 日(日)の2日間にわたって、湖北省武漢市の武漢大学及び湖北美術学院で行われました。

今回のジャパンウイークは、日本のアニメや茶道、

華道などの文化紹介を行うことにより中国の一般市民の皆さんにもっと日本を



日本大使、湖北省長と協力隊員が中日色とりどりの木の下で理解していただくことを主眼としていましたが、日本政府による政府開発援助の概要を紹介する展示スペースもあり、大使館、JBIC、JICAがそれぞれ、中国国内及び湖北省内における活動内容に関する展示を行いました。

この湖北省ジャパンウィークは、中国の省政府が主催したジャパンウィークとしては、10月に陝西省で開催されたものに次ぐものでしたが、陝西省でのイベントにはODA関連の企画がなかったため、実質的には今回JICAとしては初めての参加となりました。

現在、JICAとしては、湖北省で実施中の技術協力プロジェクトは1件ですが、協力隊員が6名活動していることから、彼らの協力を得て、直接展示会場での来場者への説明を行っていただきました。彼らの活動の様子は、手書きイラストやデジカメ写真などを活用した形で大変ポップで人目を引くものでした。また、実際の本の葉を貼り付けて幹にした「色とりどりの木」という参加型の展示も行いました。これは、来場者に予め木の葉の形に



協力隊員と子供達による「ヨサコイ」の踊り

切ったメッセージを書いてもらい、木をかたどった展示用紙に貼り付けてもらうというもので、メッセージを記入していただいた来場者にはJICAロゴとODAマークを入れたボールペンをお渡ししました。このような、ちょっとしたメッセージを書くというのは、非常に中国の若者の皆さんも大好きなようで、数百枚用意していたメッセージカードもあっという間になくなってしまい、隊員たちは一方で来場者への説明を行いながら、一方でメッセージカードを切る作業を行うなど、大忙しでした。

また、現在実施中の「湖北省林木育種プロジェクト」からは、多くのプロジェクト紹介パネルを提供いただき、岡村専門家を始めとして、C/Pも常時数人張り付けていただく体制をとっていただきました。さらに、終了したプロジェクトである「湖北省江漢平原四湖湛水地域総合開発プロジェクト」からも、今回のジャパンウィークの機会を通じて是非プロジェクトの成果をアピールしたいとの申し出を元C/Pで現・長江大学の雷教授からいただき、わざわざ展示パネルを新たに準備いただきました。

このような形で盛りだくさんの展示となった結果、正確な数字は不明ですが、資料のはけ具合等から、少な

くとも2000人程度の一般市民の皆さんがODA展示コーナーを訪問したと思われます。さらに、ODA展示コーナー以外でも、茶道や華道の実演紹介やアニメ原画の展示、日中カラオケ大会など盛りだくさんの企画があり、どの会場も常時来場者でにぎわっていました。

また、武漢大学で行われた日中カラオケ大会では、審査中の出し物として、協力隊員の小谷香織隊員（日本語教師）の教え子と佐倉未穂隊員（看護師）の同僚のお子さんたちと協力隊員全員による「ヨサコイ」が披露され、観客から大きな喝采を浴びました。

今回のイベントは中国の一般市民の皆さんに対して日本の文化を紹介する貴重な機会であり、総じて大変成功裏に実施されたと思われます。今後、北京市や他の省でも同様の事業が実施されることによって、より日本と中国の間の距離が縮まることが期待されます。

（総務統括主査 植村吏香）

（総務統括主査 植村吏香）

■「新JICA」に向け、新事務所へ移転しました

—JBICとの合同勉強会も開催—

いよいよ、今年10月1日にJICAと国際協力銀行（JBIC）の円借款部門が統合され、「新JICA」が誕生します。当事務所はJBIC北京代表処とともに新たな事務所設置先を検討してきましたが、この度、以前からJICA事務所が入居していた北京発展大廈の4階に統合後の事務所を設置することで合意し、当事務所の執務スペース分について1月14日に移転を完了しました（JBICの移転につ



「JJワークショップ」を終えて

いては、今年夏頃を予定)。ただし、当面の間、会議室等については引き続き同ビルの11階に残るなど、しばらく来訪者の皆様にはご不便をおかけしますが、ご理解のほどよろしくお願い致します。

「新JICA」は、技術協力、無償資金協力、有償資金協力の3つを一元的に実施する援助機関となりますが、シナジー（相乗）効果を生み出すことが可能となるよう

事業効果を高めていく必要があります。そのためにも、JICA・JBIC 両組織の職員が一体となって働いていくことが重要との観点から、さる 12 月 26 日に、「JJワークショップ」と題した合同勉強会を開催しました。勉強会においては、日中の若手所員等から担当業務の紹介、今後の課題についての報告があり、活発な意見交換が行われました。「新JICA」の発足に向け、こうした準備を加速させていく予定です。

(総括次長 岡田 実)

■2007年度「中国第 VI 期人材育成支援無償事業 (JDS)」にかかる最終合格者 48 名が決定

さる 12 月 14 日、2007 年度中国第 VI 期人材育成支援無償事業 (JDS) 第 2 回運営委員会 (商務部、大使館、JICA 事務所で構成) が北京で開催され、会議においては本年度最終合格者が決定しました。

合格者らは中国の中央と地方政府からの若手行政官であり、彼らは書類選考、商務部 (中国側実施機関)、日本大使館および JICA の 3 者による総合面接、また受入大学教官による専門面接を経て合格に至りました。彼らは日本の大学院で法律、公共政策、国際関係、経済及び経営といった専門分野について約 2 年間の修士課程を履修することになっています。

2002 年度開始された本事業は、外務省所管の事業で、JICA は実施促進を行っています。本事業の実施により育成される人材が、将来、各分野のリーダーとして中国の抱える諸問題の解決に貢献するとともに、今後の日中両国間の政府レベルでの相互理解の増進に資することが期待されます。これまでの受入実績は 216 名にのぼり、内 141 名が既に学業を完成し、帰国後、中国国内の各機関で活躍しています。

本年度の受入人数は 48 名であり、これから本事業の実施サポートを行う日本国際協力センター (JICE) の手配により各受入大学の入学手続きや中国の出国手続きなどを行った後、今年 3 月 (日本語コース) 及び 6 月 (英語コース) に日本へ出発する予定です。

(相互理解班 周 妍)

■「水をテーマとする環境と持続的発展教育日中共同ワークショップ」が開催

2007 年 12 月 18 日 (火)、北京師範大学京師大廈で「水をテーマとする環境と持続的発展教育日中共同ワークショップ」が開催されました。

本ワークショップは、2005 年に JICA 集団研修「水環境をテーマとする環境教育」に参加した研修員である北京師範大学丁洪絹氏の帰国後のフォローアップ協力として、JICA が支援を行ったものです。本ワークショップでは、主に彼女の所属する持続可能発展教育センターが中心となって実施した「北京市民の水環境教育と学習ニーズ調査研究」の結果報告と日中環境教育分野の有識者によるスピーチや意見交換が行われました。

参加者は、中国側は環境保護総局、北京師範大学、北京市環境教育施設従事者、メディア関係者、日本側から滋賀大学、武蔵工業大学の教授及び学生、JICA 中国事務所員など合計約 80 名でした。

午前中、日中双方の有識者が「日本の水環境方法論」、「中国の水環境保護」、「琵琶湖環境学習クルージングの経験」、「北京市民の環境意識転換プロセスの研究」、「JICA の水環境をテーマとする環境教育カリキュラム研究に基づく環境教育実施における障害と有効条件」等を演題とし



水主題とする環境教育セミナーの様子

て発表があり、午後からは、「水環境教育」と「水をテーマとした持続可能発展教育」に分かれてグループワークショップが実施されました。

本ワークショップを通して、日中双方における水環境教育の方法、最新動向等貴重な情報交換をすることができ、水環境教育に対する理解が深められたと思います。また、このようなワークショップは学術交流、日中関係の促進に役立つものであるとのコメントも多く聞かれました。今後も引き続き当該分野における日中関係機関間の交流を一層深めていくことが期待されます。

(相互理解班 李瑾)

■商業統計整備プロジェクト協力期間を一年延長

去る12月10日に中国国家統計局と訪中調査団との間で、技術協力プロジェクト「商業統計整備プロジェクト」の協力期間を1年間延長することを骨子とする協議議事録が署名されました。



調印式

い等の問題を抱えているため、日本の経験やノウハウを共有することでこれを改善し、国際基準を満たすシステムを構築することを目的として、平成18年度に2年間の予定で採択され、これまで中国の中央及び省レベルの商業統計従事者を対象として、訪日研修と中国国内研修を各年1回実施してきました。

終了時評価の結果、日中双方は、研修内容が中国側のニーズに合致し、当初目標が概ね達成されていることを確認しましたが、省レベルの商業統計従事者に対する研修をさらに充実させ、重要な省をカバーするため、さらに1年間延長することで合意しました。

(業務班 林宏之)

■貴州省道真県・雷山県住民参加型総合貧困対策モデルプロジェクト 養豚組合が誕生!!

本プロジェクトは2006年1月に活動が開始され、既に



2年が経過しましたが、ようやく当初からのねらいであった住民の組織化が実現しつつあります。道真県大研鎮大研村という村で設立

プロジェクトにより水道が引かれた農家

された「養豚組合」がそれです。本プロジェクトでは、住民の生計能力の向上に向けた活動に取り組んでいますが、特にリボルビングファンドという方式(小規模融資)を用いて住民自らが生産活動として道真県では主

このプロジェクトは、中国の現行の商業統計調査システムが経済活動のグローバル化に対応しきれいな

に養豚や野菜栽培、雷山県では牛飼育や観光振興などに取り組んでいます。その中で特に道真県大研鎮大研村では豚の共同飼育を行うこととなり、現在、共同の養豚場を建設中しています。そして、この養豚場を運営するために本年6月から養豚農家を中心に養豚組合を「農民專業合作社」として設立する準備を進めてきました。養豚場の完成が間近に迫った12月、合作社の活動を始めるため、最初の出資者10人が集まり、経営方針などを話し合いました。この活動を支援するため、専門家として(財)ジョイセフから内山専門家が派遣され、当事務所からは11月29日～12月3日に奥田所員が現地に出張しました。

また、養豚組合やこれを支援する道真県からは、養豚に係るJICAボランティアの派遣を要望したいとの声も上がっています。そこで派遣の可能性を探るため、ボランティア班の今間調整員が現地に出張し、現地を



建設中の共同養豚場

視察するとともに、県政府と協議を行いました。

他方、雷山県では、芸術文化協会の設立の動きもあります。

(業務班 奥田久勝)

2. 人の動き

(1)主な調査団(派遣中・派遣予定)(1月)

環境センタープロジェクト終了時評価調査団

(1/15-1/25)

住宅省エネ技術向上プロジェクト運営指導調査団

(1/23-1/29)

「食品の安全」プロジェクト形成調査団

(1/20-1/26)

貴州省道真県・雷山県貧困対策プロ中間評価調査団

(1/20-2/4)

首都周辺風砂被害地域植生回復モデル計画調査

(1/20-2/2)

3. 1月の主要行事

なし

4. 専門家・ボランティアコーナー

北海道を訪れて

高台に建つ「ザ・ウィンザーホテル洞爺」からは、洞爺湖の風景が一望できた。

まず左手には洞爺湖が、そしてどこまでも連なる山々が見えた。羊蹄山は頂に白い雪を被っており、火山口付近には雲がかかっていた。ちょうど紅葉が見ごろで、緑、赤、黄の鮮やかなグラデーションはまるで桃源郷のような美しさだった。一方、右手には雄大な太平洋が広がっており、海面が陽の光を反射してキラキラと輝いていた。地元の人によると、2008年7月7～9日の3日間、ここで主要国首脳会議(G8サミット)が開催されることになっており、この時期洞爺湖一帯も賑わいを見せることが予想されている。「今回のサミット開催で、洞爺湖は観光開発における新たな一歩を踏み出すだろう」と、洞爺湖町町長も誇らしげに語っていた。7年前の有珠山噴火で、湖畔の森林や草原、家屋の多くがマグマによって焼失した。観光客は減少し、洞爺湖の観光ビジネスは大きな打撃を受け、有名な温泉街も閑散とした状態であった。しかし、地元の人々は決して落胆することなく、噴火観測を続けながら火山を観光資源としてよみがえらせ、観光経済を振興させようとしている。町長も口にして「開発」、そして「振興」という言葉は、北海道のあちこちでよく耳にした。この2つは、北海道民の気運を端的に表している言葉ではないだろうか。

北海道大学のキャンパスは落ち葉が舞い、楓や銀杏の葉が秋色に染め上げられていた。そんな中、天然石でできた校訓碑に目が留まった。碑に刻まれた「Boys, Be ambitious(少年よ、大志を抱け)」という言葉は、米マサチューセッツ農科大学の学長であったウィリアム・クラーク博士が1877年札幌農学校(北海道大学の前身)の学生たちに贈ったメッセージで、今では北海道大学の校訓、そして大学の文化形成の基盤となっている。学長によると、北海道大学は「開拓者(フロンティア)精神」「国際性の涵養」「教育の全面発展」「実学の重視」の4つを教育目標に掲げている。1869年、札幌農学校の第1期卒業生はわずか13人であったが、140年後の今日、北海道大学は在学学生数1万人規模のマンモス大学として知られており、北海道開発に貢献する多くの卒業生を輩出している。この北海道大学で、私たちは北海道の「魂」に触れることができた。

橋本さんという方の自宅にもお邪魔した。家はこじんまりとしていて、その広さや室内の調度品を見ると、中国の中流家庭とさほど変わらない印象である。かつてはエンジニアで、現在すでに還暦を迎えた橋本さんだが、それを感じさせないほど元気な方だった。現在1階の蕎麦店舗を自ら改築中だということで、私たちも案内してもらった。30平方メートルほどの店内は内装が終わり、格子窓も取り付けられていた。こうした改装工事は本来、職人チームにお願いするのが普通だが、橋本さんはひとりでやってしまったと言う。「来年、北海道は観光客が増えるはずだから、こちらでも何とか受け入れたいね」と、橋本さんはうれしそうに今後の夢を聞かせてくれた。また、私たちも、中国人は蕎麦をどのように食べるのかなどについて教えてあげた。そのあと、妹さんが江戸時代のお芝居を披露してくれたが、着物を身にまとった姿は艶やかで、まるでプロの女優のようだった。聞けば、1年前から勉強し始めたばかりだと言う。妹さんは56歳、この家の人はみんな何と若々しく、生き生きとしていることだろう！

北海道開発局では、局長の方に、140年にわたる北海道開発の歴史を紹介していただいた。詳細なデータはあまり覚えていないのだが、ひたすらイメージを脳裏に焼き付けた。まず明治維新後、武士たちがやってきて土地を開墾した。彼らは野焼きをし、木を伐採して、耕地を作った。第2次大戦後は戦争で職を失った人たちが集まってきて、石炭鉱山を開発したほか、橋を修理したり道路を舗装したりした。北海道は、彼らにとって「第2のふるさと」となった。未開の地だった北海道は、いまや「住みよい北海道」へと変貌を遂げており、日本のある社会調査では札幌市が「もっとも住みやすい都市」に選ばれたほどだ。「1869年、北海道開拓使設置」「1950年、北海道開発庁設置」・・・スクリーンに次々と現れる「開拓」「開発」の文字。この精神は今も昔も変わらない。

移動中、車窓から北国の風景を眺めていたら、車内で「北国の春」が聞こえてきた。北海道などの日本の北方地方を懐かしみ賛美する歌で、のびやかな生命の素晴らしさや、北海道の人々の強さと明るさが表現されている。北海道の大地の輝きは、私たち人類にとって「文明の光」と言えるだろう。「開拓」と「希望」の地、北海道を私は忘れることができない。

(2007年11月7日～11月16日青年訪日研修団参加者 王海平)

以下のHPより抜粋:

<http://bjyouth.yonet.com/article.jsp?oid=25836042>

5. 中国の動き

今年は福娃ベビーブーム?

北京オリンピックのマスコット「福娃」(幸運をもたらす人形)に因んで、今年も昨年の「金猪ベビーブーム」に引き続き、中国の若い夫婦の間ではオリンピックの年に我が家にも「福娃」を、というベビーブームが起こる兆しがあります。

中国の干支では昨年は猪年(いのしし年)で、かつ60年に一度の「幸運の金猪年」と言われているため、「金猪ベビーブーム」が起こり、北京市では例年約12万人程度の新生児数であるのが昨年は約13万人と、例年より多くの赤ちゃんが誕生しました。昨年の「金猪ベビーブーム」に間に合わなかった夫婦が、今年、「福娃」のような可愛い子供を産もうとしており、一部の予想では今年もまた全国で1800万人の赤ちゃんが誕生するのではないかとされています。

1980年代後半に生まれた「独生子女」(一人っ子)の多くが結婚、出産を迎える年齢になり、現在、中国は第四次ベビーブームに入ったと言われています。それに加えて、この二年間の「金猪」「福娃」ベビーブームですので、中国では今まさに、ベビーブームが最高潮ともいえるでしょう。

しかし、余りに多くの赤ちゃんが誕生すると、医療面でも病院不足などが予想されますし、その他様々な社会問題も発生する可能性があります。幼稚園への入園、学校への入学、進学、その他、就職、住宅等、同学年の人数が多すぎることによる弊害が大変多いことでしょう。



ちなみに、JICA中国事務所でも昨年めでたく3人のナショナル・スタッフに「金猪ベビー」が誕生しました。私

自身も昨年結婚し、「子供が欲しい」とは思っていますが、自分自身ベビーブーム世代であったため、進学や就職で大変厳しい競争を経なければなりません。この自分の経験を振り返ると、ベビーブームに乗って子供に苦勞をさせたくないの、夫とは「今年はまずペットでも飼おうか」と話し合っているところです。

(総務班 馬理)

6. その他のお知らせ

* 専門家、ボランティアの方々からの情報提供、大歓迎です。また、本紙に対するご意見、ご提案などもいただければ幸いです。いずれも中国事務所 **沈 曉 静** (shenxiaojing.cn@jica.go.jp) へてにお願いいたします。